

13. 言語文化研究院

I	言語文化研究院の研究目的と特徴	・ ・	13- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	13- 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・	13- 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・	13- 16
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	13- 18

I 言語文化研究院の研究目的と特徴

1. 本研究院の理念と研究目的

・本研究院は、「九州大学学術憲章」にうたわれている、「人類の福祉と文化の発展、ならびに世界の平和に貢献」することのできるような、社会の要請する人材を育成するという目的を達成するために、世界各国・各地域の文化を、言語を基軸として総合的かつ科学的に研究することを目的とする。また本研究院は、同じく「九州大学学術憲章」にうたわれている、「研究と教育との機能を調和・融合する」という理念を実践することに力点を置く。

・以上の理念と研究目的は、九州大学の中期目標においては以下の3点に具体化される。

①「知の創造と人材育成」

研究成果を本学学生・院生に対して還元するのみならず、本学学生・院生以外を対象とした「教育面における大学と社会との連携」にも積極的に取り組む

②「アジアを核とした国際社会との研究における連携・協力」

特にアジア地域の大学等との研究交流を推進し、各種の活動を展開する

③「国際交流・協力」

本研究院は国際連合の各種機関で実務経験のあるスタッフを多く擁する。その実務経験と研究を、将来、人類の福祉と世界の平和に貢献できる人材の育成に注入する

2. 本研究院の特徴

・インターネットを初めとするマルチメディアの急速かつ大規模な発展により、21世紀の世界は一つの巨大な情報ネットワークと化している。これにともない、我々を取り巻く言語環境・文化環境も大きく変化してきた。現代世界における言語や文化を研究するには、この世界的情報化システムの理解が不可欠である。本研究院は、長い学問的伝統を持つ言語・文化研究と並行して、現今の情報社会の構造や、各種情報媒体等をもその研究対象とし、新たな学際的・国際的研究に取り組んでいる。

・本研究院は、九州大学の全学教育（教養教育）における言語文化教育の実施責任部局である。グローバル化した21世紀の世界で活躍することのできる人材は、専門分野における知識・経験に加え、各国・各地域の言語を駆使する高い技能と、当該文化に関する深い認識を有していなければならない。このような人材を育成するために、本研究院における各国・各地の言語と文化に関する総合的な研究は、多文化共生と異文化尊重の理念に基づいた外国語・外国文化教育として、学部学生・学府（大学院）院生に還元される。

3. 研究院の歴史と構成

・本研究院の前身である言語文化部は、昭和63（1988）年4月に九州大学教養部から分離独立する形で発足した。

・平成7（1995）年3月に評議会決定された「九州大学の改革の大綱案」に沿って、平成12（2000）年4月1日、言語文化部は言語文化研究院に改組された。これは、全学的な大学院重点化の動きのなかで、従来の大学院研究科の研究組織を独立させた「研究院」の創設をうたった上記「大綱案」に基づいたものである。以上の経緯から、言語文化研究院所属の教員も、比較社会文化学府や人間環境学学府等で研究と教育に多大な貢献を果たしてきた。今後もさらに多くの教員が既存の、あるいは新しく設置される可能性のある学府において、研究と教育に貢献することが期待される。

・本研究院が九州大学の全学教育（教養教育）における言語文化（外国語）教育の責任部局であるのは以上のような経緯による。

[想定する関係者とその期待]

想定される関係者と、それら関係者から本研究院がどのような期待を受けているのかを一覧表にまとめた。

関係者	期待
国際社会	各国・各地域の文化に深い認識をもち、また各国語に堪能な、国際協力・国際福祉等の領域での活躍、特にアジア諸国との連携と協力が期待されている。また将来そのような場で活躍できる人材の育成が望まれている。
国	国際社会の期待は同時にまた日本の期待と合致する。つまり国際社会、特にアジア諸国の様々な領域で活躍し、また将来そのような場で活躍できる人材の育成が、国の期待であると想定できる。
地方自治体	国レベルだけでなく、地方レベルでも国際交流の機会は着実に増加してきた。いわば草の根的な国際協力のリーダーとして、およびそのようなリーダー育成の拠点としての期待が想定できる。
地域社会	国際社会や各国言語文化の窓口として、市民講座などを通じた研究成果の還元、また特に高等学校における英語教育のため、教授法研究の還元が期待されていると想定できる。
学会	本研究院の研究者がそれぞれに所属する学会での優れた研究業績が期待されるのはもちろんのこと、九州地域の基幹大学として、地方学会における研究リーダーとしての期待が想定できる。
学生・院生	研究成果を直接・間接に享受すること、また言語文化教育、特に外国語学習の指導が期待されていると想定できる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

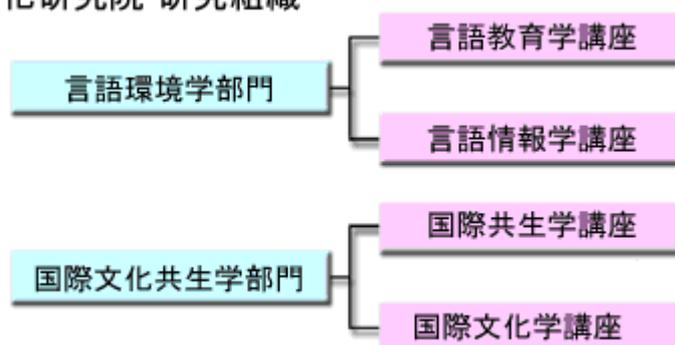
観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

・本研究院は平成 18 年（2006 年）10 月 1 日に内部の組織が改組された。新しい組織は、「言語環境学部門」と「国際文化共生学部門」の 2 部門から構成されている。

<p>言語環境学部門</p> <p>狭義の言語だけでなく、人間の生活の場における言語の諸相・動態、言語と人間・社会・文化との相互関係を主な研究対象とし、人間の社会生活の基本である言語と言語活動、人々の生活を取り巻く言語環境を科学的、総合的に研究する部門</p>	<p>言語教育学講座</p> <p>特に教育の観点から言語および言語環境の研究を行い、その研究成果を教育の実践に移すことを目的とする</p>
<p>国際文化共生学部門</p> <p>多文化共生を理念に掲げ、国際協力の研究と総合的な国際文化研究に取り組んでいる。国際協力にあたって、当該地域の文化・言語的側面を理解することは必須の前提条件である。この観点から、異なる地域の文化および言語を総合的かつ学際的に研究する部門</p>	<p>言語情報学講座</p> <p>広い意味における言語情報と情報の媒体であるメディアの総合的研究を行う</p> <p>国際共生学講座</p> <p>現代世界における国際協力のさまざまな側面と、それが抱える問題を分析・検討し、将来の国際協力のあるべき姿とその理論・方法論を研究している</p> <p>国際文化学講座</p> <p>総合的な地域文化研究に取り組み、文化の動態と多元性、文化間の接触といった観点を重視しつつ、異なる地域文化の諸相を総合的・学際的に研究している</p>

言語文化研究院 研究組織



・言語文化研究院所属教員（現員 43 名）は各々の専門分野において積極的に著書、論文を発表し、各種の講演や学会等における口頭発表を行っている。また総説・解説・書評や科学研究費補助金の成果報告書も多い。研究院の特色をよく表しているのはまた、教科書や翻訳書の公刊である。資料 I - A に「言語文化研究院所属教員の研究活動」をまとめた。

資料 I - A 言語文化研究所属教員の研究活動（平成 16 - 19 年度）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計
著書（共著を含む）	8	2	9	13	32
論文	40	33	43	38	154
講演・口頭発表	34	47	46	45	131
総説・書評・科研報告 書・その他	23	10	37	27	97
教科書・教材開発	0	0	6	2	8
翻訳	12	4	1	2	19

注：なお業績の詳細については、九州大学附属図書館が運営するリポジトリ（QIR）によって、インターネット上に公開されているので、アクセス、閲覧が可能である。

QIR（<https://qir.kyushu-u.ac.jp/dspace/>）のコンテンツ検索で「言語文化論究」を検索後、各号の「奥付」をクリック、そこにリンクが張られている「個人業績一覧」をクリックすると、PDF形式の業績一覧が表示される。

例：2007 年第 22 号の「言語文化論究奥付」の URL は

<https://qir.kyushu-u.ac.jp/dspace/handle/2324/3431>

「個人業績一覧」の PDF のアドレスは

https://qir.kyushu-u.ac.jp/dspace/bitstream/2324/3431/1/slc022_current.pdf

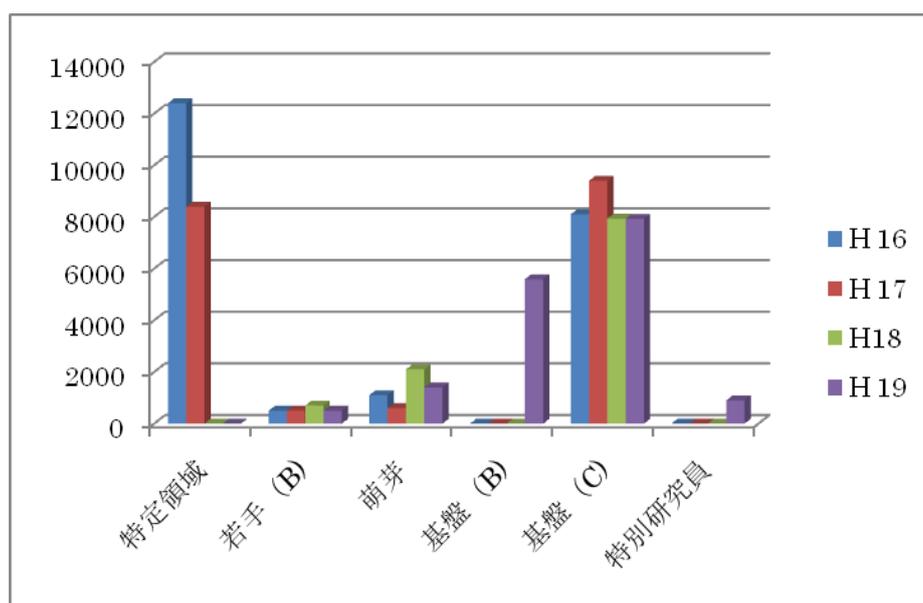
・本研究院は、予算の傾斜配分という全学的取り組みを反映させ、科学研究費補助金を申請しない教員には当初配分研究費予算を 2 万円減額する取り決めを行った。その結果近年では、科研期間の継続者以外、ほぼ全員が科研申請を行うようになった。資料 I - B は「科学研究費補助金の獲得状況」のデータである。

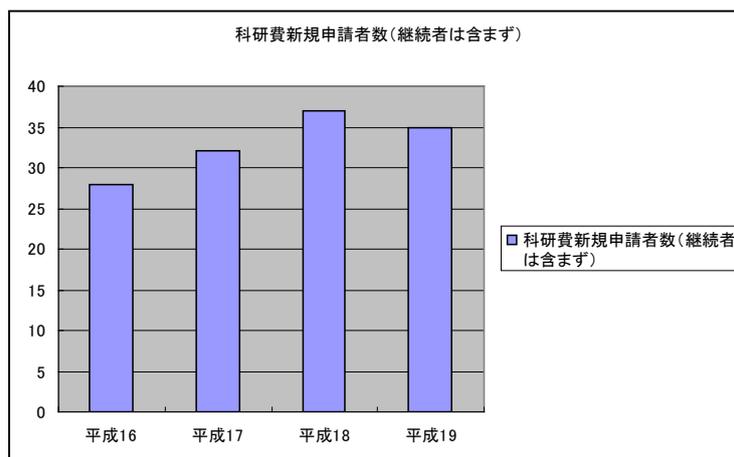
資料 I - B 科学研究費補助金の獲得状況

(単位：千円) 件 = 件数、直 = 直接経費、間 = 間接経費

特定領域研究															
H 16				H 17				H 18				H 19			
件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計
2	#####	0	12400	1	8400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究(B)															
H 16				H 17				H 18				H 19			
件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計
1	500	0	500	1	500	0	500	1	700	1	700	1	500	0	500
萌芽研究															
H 16				H 17				H 18				H 19			
件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計
1	1100	0	1100	1	600	0	600	2	2100	0	2100	2	1400	0	1400
基盤研究(B)															
H 16				H 17				H 18				H 19			
件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4300	1290	5590
基盤研究(C)															
H 16				H 17				H 18				H 19			
件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計
11	8100	0	8100	12	9400	0	9400	12	7940	0	7940	10	6100	1830	7930
特別研究員奨励費															
H 16				H 17				H 18				H 19			
件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	900	0	900
総合計															
H 16				H 17				H 18				H 19			
件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計	件	直	間	計
15	22100	0	22100	15	18900	0	18900	15	10740	0	10740	15	13200	3120	16320

科研費区分と獲得額の推移 (単位：千円)





・さらに日本学術振興会の研究成果公開促進費の獲得状況を資料 I - C に示す。

資料 I - C 日本学術振興会の研究成果公開促進費の獲得状況

年度	受給者	課題名	金額
平成 17	福元 圭太	研究成果公開促進費,学術図書『「青年の国」ドイツとトーマス・マンー19世紀初頭のドイツにおける男性同盟と同性愛ー』	150万円
平成 18	大谷 順子	研究成果公開促進費,学術図書『事例研究の革新的方法ー阪神大震災被災高齢者の五年と高齢化社会の未来像ー』	150万円

・また学内の P&P (学内において一定期間研究費等の重点配分を行う「教育研究プログラム・研究拠点形成プログラム」)にも積極的に応募し、毎年採択されている。資料 I - D に「P&P の採択状況」を挙げた。さらに資料 I - E に、「その他の外部研究資金の獲得状況」を示した。

資料 I - D P&P の採択状況

年度	タイプ	研究代表者	研究課題
平成 16-17	C	徳見 道夫	工学部生を対象とした英語カリキュラムの4年間のシステム化およびそのための教材開発
平成 18	B-1	大谷 順子	アジア地域における人間の安全保障の観点による社会開発に関する新たなフレームワークの研究
	C	曹 美庚	IT技術を活用したアジア言語教育環境の構築
平成 19	C	松村 瑞子	生命倫理を主題とする内容重視の語学指導教材・プログラム開発

資料 I - E その他の外部研究資金の獲得状況

	受給者	出資団体等	課題名	金額
平成 17	稲葉 美由紀	財団法人ユニバーサル財団（ユニ バーサル財団研究助成）	要介護高齢者のケアプロセス における役割－高齢者本人の 声を通して	100 万円
	大谷 順子	福岡県男女共同参画センター 「あすばる」事業推進課	調査研究活動支援事業、「男児 選好から女兒選好への変容状 況と背景原因分析一日中比 較」	15 万円お よび報告 書印刷代
	大谷 順子	九州大学アジア総合政策セン ター政策提言に対する支援事 業	「中央アジアの人間開発と人 間の安全保障のための地域協 力－カザフスタンの保健医療 とインターネット・ネットワ ーク促進の現状把握分析調 査」	70 万円
平成 18	稲葉 美由紀	財団法人平和中島財団（アジア 地域重点学術研究助成）	カザフスタンにおける貧困削 減政策：社会開発分析フレー ムワークの構築	200 万円
	小松 太郎	国際開発高等教育機構 （FASID）研究フェロープログ ラム	紛争後社会における民族融和 教育の実態と課題の調査研究 －ボスニア・ヘルツェゴビ ナ国の課外教育を事例として	100 万円 （概算）
	大谷 順子	日本学術振興会国際学会等派 遣事業	XVI International Sociological Association （ISA） World Congress of Sociology: The Quality of Social Existence in a Globalising World, South Africa, July 2006（和訳）第 16 回 国際社会学会総会：グ ローバル化の進む世界の社会 的存在の質 学会発表	約 34 万
	大谷 順子	九州大学アジア総合政策セン ター、九大アジア叢書出版助成	第 8 巻『国際保健政策からみ た中国－政策実施の現場から －』	（150 万 円および 300 冊謹 呈配布代 金）
平成 18 ～ 19	大谷 順子	（財）アジア女性交流・研究フォ ーラム	「中央アジア諸国におけるコ ミュニティ研究～ジェンダー の視点から（ウズベキスタン、 タジキスタン、カザフスタン、 キルギスの事例より）」	110 万円 および 2 回招待講 演参加・ 出張費
平成 19	小松太郎	日本学術振興会国際学会等派 遣事業	XIII World Congress of Comparative Education Societies（WCCES）： Education and Co- existence - Compa- rative Analysis of Civic Education	28 万円

			and Inter- ethnic Activities in Bosnia and Herzegovina, Sarajevo, September 2007 (和訳)第13回 国際比較教育学会大会：教育と共存：ボスニア・ヘルツェゴビナにおける市民教育と異民族交流活動の比較分析	
--	--	--	---	--

・また資料 I - F に、助成金を得て学術講演会を開催した事例を示す。

資料 I - F 助成金を得た学術講演会の開催

日時	招待教授	講演テーマ	助成資金名	受け入れ教員
平成 18 年 9 月 20 日	リン・リチャーズ教授 (国際質的研究所・所長)	質的データの扱い 方－質的研究手法 の現在－	九州大学創立 80 周年 記念事業国際学術交流 基金	大谷 順子

・本研究院は特に教育の分野における社会連携に力を入れている。2004 年 11 月 4 日には「英語教育における高大連携を考える」というテーマでシンポジウムを開催し、文部科学省から「先進的な英語教育実践校 (SELHi=Super English Language High School) に指定された福岡県立香住丘高校と私立福岡女学院高校の英語の教員を招き、高校現場での英語教育の実践や新学習指導要領のもとでの高校教育の変化等について、活発な意見交換を行った。

・また 2006 年 11 月 9 日には過去 3 回の「高大連携懇談会」の成果を実践に移すべく、「高大連携オープンクラス」を開催し、福岡、熊本、長崎、鹿児島に進学校 9 校から英語教員 11 名を招いて、授業参観と懇談会を持った。九大における英語カリキュラムの改革や、旧七帝大における英語教育のあり方等について盛んな議論が交わされた。

・継続されてきたこの試みは、2007 年 3 月 26 日に第 5 回の「高大連携懇談会」を持ち、九州各県の高等学校から 10 名の英語教員を招いて、九州大学が 2006 年から導入した新カリキュラムにおける作文指導やリスニング教育について、高校の教員側からの提言を得た。

・また本研究院に所属する井上奈良彦教員は、学内外を問わず「英語によるディベート」の指導、実践、大会運営等に当たっている。資料 I - G に事例をまとめた。

資料 I - G 英語によるディベートの催し

日時	場所	内容	主催	後援	世話人
平成 17 年 6 月 13 日	九州大学 六本松校 舎	日米交歓ディベート 日米学生による模範ディ ベート 議論学専門家による講演	日本ディベート協 会 (JDA)、同九州 支部、九州大学言語 文化研究	米国コミュニ ケーション学 会	井上奈良彦
平成 17 年 11 月 3 日	九州産業 大学	大学生による英語ディベ ートの交流試合	九州産業大学語学 教育研究センター		井上奈良彦 ほか

九州大学言語文化研究院 分析項目 I

平成 17年 11月 26日	九州産業 大学	大学生による英語ディベ ートの交流試合	九州産業大学語学 教育研究センター		井上奈良彦 ほか
平成 18年 10月 3日	九州大学 国際ホー ル	・パラメンタリーディベ ートについての基本講義 ・英国ディベーターによる モデルディベート ・英国人専門講師によるレ クチャー など	日本英語交流連盟、 九州大学言語文化 研究院、九州大学 ESS (English Speaking Society)	福岡日英協会、 大和日英基金	井上奈良彦
平成 18年 10月 ～19 年 1 月	九州大学 六本松校 舎	・昼休みに英語ディベート の練習(参加者は、九大学 生、教員、一般社会人)			井上奈良彦
平成 18年 11月 3日	九州産業 大学	大学生による英語ディベ ートの交流試合	九州産業大学語学 教育研究センター		井上奈良彦 ほか
平成 19年 6月 13日	九州大学 六本松校 舎	日米交歓ディベート 日米学生による模範ディ ベート 議論学専門家による講演	日本ディベート協 会(JDA)、同九州 支部、九州大学言語 文化研究	GTEC for Students、米国 コミュニケーション学会	井上奈良彦
平成 19年 10月 2日	NTT 夢天 神ホール	・パラメンタリーディベ ートについての基本講義 ・英国ディベーターによる モデルディベート ・英国人専門講師によるレ クチャー など	・日本英語交流連盟 ・九州大学言語文化 研究院 ・九州大学 ESS	福岡日英協会、 西日本シティ 銀行	井上奈良彦
平成 19年 11月 3日	九州産業 大学	大学生による英語ディベ ートの交流試合	九州産業大学語学 教育研究センター		井上奈良彦 ほか
平成 19年 12月 8日	九州大学 六本松校 舎	九州地区の高校生による 英語ディベート大会	九州地区高等学校 英語教育研究会団 体連合会	九州大学言語 文化研究院、他	井上奈良彦
平成 20年 3月 17 日、18 日	九州大学 六本松校 舎	・安楽死の法制化の是非に ついて国内外 9 チームに よる英語ディベート大会 ・生命倫理の専門家による 英語講演	九州大学 P&P「生 命倫理を主題とす る内容重視の言語 指導教材・プログラ ム開発」(研究代表 者:言語教育学講座 松村教授)	九州大学言語 文化研究院	井上奈良彦

・本研究院の特にアジア言語を教授する教員は、研究面においても積極的に日本以外のアジアの諸大学において研究発表や論文発表を行っている。資料 I - Hはその概要である。

資料 I - H 日本以外のアジアの諸大学との研究連携

年度	教員氏名	タイトル	大学名	種別
16	松村 瑞子	日本語の談話における発話・思考の引用	仁川大学校校 (大韓民国)	口頭発表
	岩佐 昌暲	決裂与和解—対従紅衛兵詩歌到朦朧詩中的“媽媽”題材作品的考察	釜山東亜大学校 (大韓民国)	口頭発表
	西山 猛	古代漢語的疑問代詞「何處」之産出出與發展	中央研究院 (台湾)	口頭発表
	大津 隆広	“A Relevance-theoretic Account of the English Discourse Connective <i>After All</i> ”, The English Language and literature Association of Korea.	The Academy of Korean Studies, Seoul (大韓民国)	口頭発表
17	志水 俊広	Needs Analysis of Foreign Language Learning at a Japanese University	高麗大学校 (大韓民国)	口頭発表
	中里見 敬	反思「寶文堂書目」所録的話本小説與清平山堂「六十家小説」之關係	復旦大学 (中国)	論文寄稿
18	井上奈良彦	日本語教育と「ディベート」—外国語における議論法や論理思考の指導	文藻外語学院 (台湾)	講演
	井上 奈良彦	外国語教育と「ディベート」—問題を分析し、発見した答を伝えていく過程(議論法)の指導	国立台湾大学 (台湾)	講演
	井上奈良彦	ディベートのすすめ	東呉大学 (台湾)	講演
	中里見 敬	「六十家小説」的成書：以版面特徴及白話文体的確立為視角	浙江大学 (中国)	口頭発表
	中里見 敬	「傷逝」的独白自由間接引語	上海財経大学 (中国)	e-learning教材
	中里見 敬	塑像”内心“：關於人物思考伝達の文体学分析	ハルビン師範大学 (中国)	口頭発表
	秋吉 收	日本之中国語教育的歴史與現状	国立台湾師範大学 (台湾)	口頭発表
	稲葉 美由紀	Care receiving in Japan: A Preliminary Quantitative Study on Elder's Perception of their Role	International Consortium for Social Development (ICSD), Pattaya, Thailand パタヤタマナート大学 (タイ)	口頭発表
	稲葉 美由紀	Long-Team Care Policy in Japan: Callenging Issues After 5 Years of Implementation.	Soongsil University, Seoul, Korea	講演
19	井上 奈良彦	「プロトタイプ性の検証—日本語分類辞「本」に関する母語話者と非母語話者の判断	国立台湾大学 (台湾)	論文

秋吉 收	“臺灣的魯迅” 賴和與大陸新文學的關係	国立彰化師範大学 (台湾)	口頭発表
中里見 敬	抒情的文言文:「玉梨魂」的叙事与文体	中央研究院 (台湾)	口頭発表 (招待)
中里見 敬	論日本内閣文庫蔵清平山堂所刊小説:以版式与刻字特点為視角	福建師範大学 (中国)	口頭発表
中里見 敬	論日本内閣文庫蔵清平山堂所刊小説:以版式与刻字特点為視角	『明清小説研究』(江蘇省社会科学院文学研究所明清小説研究研究中心) (中国)	論文寄稿
大谷 順子	国際保健政策について	首都アスタナ医科大学 (カザフスタン共和国)	講義
大谷 順子	世界のタバコ疫学・経済学・政策および禁煙教育について	アル・ファラビ名称カザフ民族大学 (カザフスタン共和国)	講義
李 麗君	郁達夫留日論考	浙江省社会科学院 (中国)	論文寄稿
曹 美庚	Understanding of the Communication Distance and Skinship (physical contact) in Japan and Korea	釜山大学 (大韓民国)	講義
曹 美庚	多文化共生時代の異文化理解	大邱カトリック大学 (大韓民国)	招待講演
曹 美庚	九州大学と釜山大学の共同授業 『Toward the Future-oriented Horizon between Japan and Korea』(九州大学の授業名)『Challenges and Future in Korea-Japan Relation』(釜山大学の授業名)	釜山大学 (大韓民国)	共同授業 (コーディネーター)

・本研究院は 2004 年 4 月以来、箱崎地区の「言語文化研究院箱崎分室」内に「国際協力相談室」を開設し、毎週火曜と水曜の午後 1 時から 4 時までオフィスアワーを設けて、発展途上国の社会開発問題（貧困、人権、文化、教育、言語、環境、地域開発など）に興味があり、将来そのような分野に関わって行きたいと考えている学生の相談を受け付けている。

・本研究院はまた平成 17 年度 12 月 2 日にシンポジウム「国際協力の将来と若者への期待」を医学部百年講堂において開催した。このシンポジウムは九大生、教職員、一般市民を対象としたもので、中津健之氏（文部科学省国際協力政策室長）の基調講演の後、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）、国連ハビタット、NGO などの講師陣から発表があった。本研究院からは大谷順子准教授が講演を行った。

・「社会連携」とリンクする取り組みとして、「国際協力」を機軸に据えた一般市民向け「公開講座」の開設が挙げられる。資料 I - I に「国際協力を機軸に据えた公開講座プログラム」を示した。

資料 I - I 国際協力を機軸に据えた公開講座プログラム

(下線の教員が本研究所属教員)

1. 「9.11 後の世界—新たな国際協力の在り方を考える—」 2004 年 8 月 28 日～		
講義日程	講師	テーマ
講座概要：	9.11 を体験した後、国際協力が真に有効になるための方策を、様々な角度から学際的に検討した。	
8 月 28 日	坂口 晴一郎	E-ラーニングの未来—新しい形の国際協力の模索—
9 月 4 日	藪野 祐三	ローカル・イニシアティブ—地方自治体の連携の先にあるもの—
9 月 11 日	<u>小松 太郎</u>	ポスト・コンフリクト社会における教育復興—バルカンそしてアフガニスタン—
9 月 18 日	<u>李 一清</u>	宗教間の対話は可能か (英語による講義)
9 月 25 日	清水 展	先住民族の人権—NGO のネットワークを通して見えてくるもの—
10 月 2 日	<u>稲葉 美由紀</u>	社会開発とは—その恩恵を受ける人、働く人—
10 月 9 日	竹熊 尚夫	民族共生と国家開発—その社会・教育面からの考察—
10 月 16 日	河野 俊行	文化の多様性と世界—文化遺産の概念について—

2. 「未来を育てる国際協力」 2005 年 9 月 24 日～		
講義日程	講師	テーマ
講座概要：	国際社会開発学の観点から、教育・医療・雇用・社会福祉・文化多様性・新しい価値観を持つ市民社会の創造などが考察された。	
9 月 24 日	<u>大谷 順子</u>	国際保健・人口学と社会開発—世界銀行と世界保健機構 (WHO) 勤務の経験から—
10 月 1 日	<u>佐藤 正則</u>	地域文化をどうとらえるか
10 月 8 日	<u>小松 太郎</u>	発展途上国における教育開発と国際教育協力の傾向および将来の展望
10 月 15 日	柄谷 利恵子	『難民』を通して国際政治を考える—国際的な難民保護制度の形成と発展—
10 月 22 日	<u>李 一清</u>	Development of Social Dialogue in Transitional Economy: The Case of Mongolia.
10 月 29 日	<u>稲葉 美由紀</u>	社会福祉と国際協力の接点—現状と今後の課題—
11 月 5 日	<u>岡野 進</u>	IT と社会開発
11 月 12 日	<u>山下 邦明</u>	国際協力と CSO の役割—地域社会意識をどう育てるか—

3. 「共生を目指す弁証法—対立から対話へ」 2007 年 9 月 22 日～		
講義日程	講師	テーマ
講座概要：	アジアと日本・アジアと欧米・男性と女性・母語と外国語・紛争と教育・情報格差などの、現存する諸対立から弁証法的対話を生み出すダイナミズムが考察された。	
9 月 22 日	小川 玲子	アジアと日本—戦争の記憶からポピュラーカルチャーへ—
9 月 29 日	森川 哲雄	中央アジアの過去と現在
10 月 6 日	多賀 太	<男性運動>の歴史と展開
10 月 13 日	<u>恒川 元行</u>	移民背景を持つ子どもたちのためのドイツ語教育—その理念と実践
10 月 20 日	<u>小松 太郎</u>	紛争・共存・教育—ボスニアの今
10 月 27 日	大杉 卓三	ICT(Information and Communication Technology)を通じた社会開発

九州大学言語文化研究院 分析項目 I

・また 2007 年 4 月 25 日には松元洋（元国連難民高等弁務官事務所官房長）を招き、講演会を開催した。現在氏は、マケドニアに常駐しながら、日本の大学生がクロアチアの難民キャンプの訪問研修する際の受け入れ世話人でもある。松元氏は新制九州大学の法学部一期生であるが、本研究院では特に松元氏のような九大 OB の下へ、九州大学の学生を研修に送り出す基盤を整えつつある。

・またアジアとの連携と国際協力（研究面）にまたがる事業として、外国人訪問研究者の受け入れがある。資料 I - J にデータを挙げる。

資料 I - J 外国人研究者の受け入れ

	訪問員氏名	所属	研究テーマ	受け入れ教員
平成 18-19	曲志強（中国）	廈門（アモイ）大学日 本語教育センター	日中の挨拶表現の比較研 究	井上 奈良彦
平成 19(6-9 月)	ダーニエル・リ ーベルト（ドイ ツ）	ベルリン高等裁判所	参審制と裁判員制度の比 較研究・外国語としてのド イツ語研究	福元 圭太

・さらに本研究院は部局間協定として、英国ケンブリッジ大学ペンブロークカレッジと学術交流協定を結び（2000 年 10 月 16 日締結）、教員を派遣して英語教育の研修に当たっている。資料 I - K にこれまでに研修に参加した教員を挙げる。

資料 I - K

研修時期	教員名
2004 年 8 月	志水 俊広
2005 年 8 月	鈴木 右文
2006 年 8 月	鈴木 右文
2007 年 8 月	鈴木 右文

・またその優れた研究業績により、本研究院所属の以下の 2 名が賞を受賞した。資料 I - L に挙げる。

資料 I - L 研究業績による受賞

年度	氏名	受賞した賞とその対象
平成 16	ヴォルフガング・ ミヒェル	ドイツ連邦共和国功労十字勲章 （日独文化交流／カスペル・シャンベルゲルおよびエンゲルベル ト・ケンベルに関する研究）
平成 19	福元 圭太	日本独文学会賞・日本語著書部門 （著書『「青年の国ドイツとトーマス・マン—19 世紀初頭のドイ ツにおける男性同盟と同性愛—」に対して』）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

・ 毎年コンスタントに 40 本近くの論文、45 回近くの口頭発表等が行われている。また著書の数も平成 19 年度には二桁を超え、研究活動が活発であることを如実に示している(資料 I - A)。

・ 科学研究費補助金の獲得は平成 16 年度から 18 年度にかけて、新規・継続を含めて常に 15 件を数え、積極的な応募の効果が顕著である(資料 I - B)。また毎年学内 P&P を獲得(資料 I - D)、さらに平成 16 年度まではごく稀にしかなかった外部からの資金獲得も堅調である(資料 I - E)。特に国際協力関係の補助金を得て、アジア地域へ様々な貢献を果たしていることが顕著である。

・ 以上の理由により、本研究院の研究レベルが期待される水準を上回ると判断できる。観点ごとのさらに詳しい分析は次項に譲る。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

・先に挙げた九州大学の中期目標にける本研究院の主たる研究目的を再録し、それぞれに即して研究の状況を解説する。

①「知の創造と人材育成」

言語教育に関する研究を還元すべく、本研究院が企画した「高大連携」(高校と大学の連携)が軌道に乗っている。ここでは高校の英語教員の再研修だけでなく、高校側からのフィードバックを受けることができ、それがまた研究に資するという好循環が生まれている。また特に英語ディベートの領域において本研究院の井上奈良彦教員は多大な貢献をなしており、学内外で英語によるディベートを学ぼうとする市民・学生・中高生に貴重な機会と知見を提供している(資料Ⅰ-G)。「研究業績説明書」(Ⅱ表)については、1006, 1008-1011, 1013 などが言語教育関係の業績にあたる。

②「アジアを核とした国際社会との研究における連携・協力」

本研究院から比較社会文化研究院に協力している教員は、後者の学府に所属するアジアからの留学生の多くを指導している。またアジアの諸大学、特に中国、台湾、韓国の大学において、積極的に口頭発表を行うと共に、それらの大学の雑誌に論文を寄稿し、中台韓の大学関係者の期待にも応えている(資料Ⅰ-H)。また研究のための外部資金の獲得(資料Ⅰ-E)に関してもアジア地域を対象にしたものが特に多い。「研究業績説明書」(Ⅱ表)については、日本史・東洋史・文化交流史にわたる日欧文化交流史の優れた業績を、業績番号 1014-1016 に挙げた。これらは世界でもトップレベルの業績に数えられる。

③「国際交流・協力」

国際交流・協力の分野における本研究院の活躍には瞠目すべきものがある。国際連合の諸機関で実務経験を積んだ教員5人を擁する本研究院は、積極的にシンポジウムや講演会、公開講座を企画することで、経験と研究成果を還元している。また、次代を担う学生・市民に国際交流・協力の経験を伝えるために数多くの公開講座を企画(資料Ⅰ-I)するかたわら、国際協力に興味を持つ学生に、経験と研究に基づいたアドバイスを提供している(「国際協力相談室」を開設)。「研究業績説明書」(Ⅱ表)については、国際連合での業務実績のある教員が政治学、社会学、教育学、境界医学の領域で論集や単著を発表している。(業績番号 1017-1020)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

・本部局が研究院として改組されてから、以前からの外国語教育責任部局という役割に加えて、研究者集団としての自覚が強く求められるようになった。この要請に応じて本研究院構成員は、特に「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」(Ⅰ表)ならびに「研究業績説明書」(Ⅱ表)に挙げた、優れた研究業績をコンスタントに積み上げ、現在に至っている。

・また、国際連合での実務経験のあるスタッフを擁するようになって以降、外部資金の獲得やアジアを中心とした国際協力、国際協力関係の学生・市民への啓蒙活動が極めて盛んになり、非常に特色ある成果を挙げてきた。(Ⅱ表 1017-1020)

・一方、辞書や教科書などに結実する外国語教育関係の研究成果や、地道な文学・語学研

究も継続されている。(Ⅱ表 1001-1013)

・以上の理由から、本研究院では、総合的で学際的、かつ特に国際協力の分野における言語実践を視野に入れた人文科学研究が推進されており、期待される水準を大きく上回ると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「高大連携・ディベートに関する啓蒙・実践活動」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

中期目標①「知の創造と人材育成」挙げたように、本研究院の英語教員は近隣高校の英語教員と協力して「高大連携」を進め、研究を還元するとともに、さらなる研究へのフィードバックを受けている。また、学内外で英語によるディベートを学ぼうとする市民・学生・中高生に貴重な機会と知見を提供していることも特筆に価する(資料Ⅰ-G)。

② 事例2「アジアの大学との研究連携・協力」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

中期目標②「アジアを核とした国際社会との研究における連携・協力」挙げたように、本研究院から比較社会文化研究院に協力している教員は、後者の学府に所属するアジアからの留学生の多くを指導しているのみならず、資料Ⅰ-Hに挙げたように、アジアの諸大学、特に中国、台湾、韓国の大学において、積極的に口頭発表を行うと共に、それらの大学の雑誌に論文を寄稿してきた。また研究のための外部資金の獲得(資料Ⅰ-E)に関してもアジア地域を対象にしたものが特に多い。

③ 事例3「国際協力のための研究とその還元(公開講座等の開設・著作の発表)」

(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

中期目標③「国際交流・協力」に挙げたように、国際連合の諸機関で実務経験を積んだ教員5人を擁する本研究院は、この分野において、質の向上が著しい。シンポジウムや講演会以外にも、特に公開講座の企画は充実しており、学生・市民への研究成果の還元を進めている(資料Ⅰ-I)。また学生に対するアドヴァイス(「国際協力相談室」を開設)、研究成果である著書による啓蒙活動(Ⅱ表業績番号1017-1020)を通じ、堅実な成果を積み上げてきている。